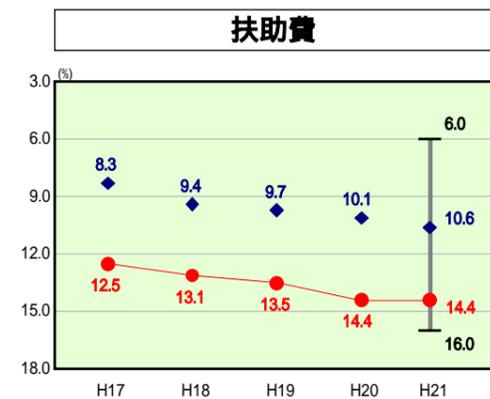
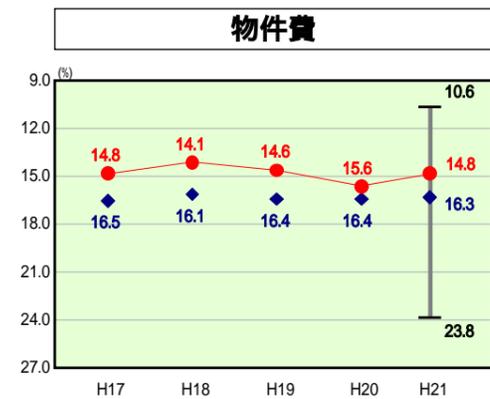
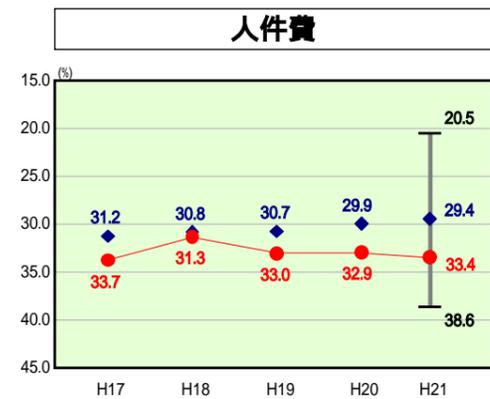
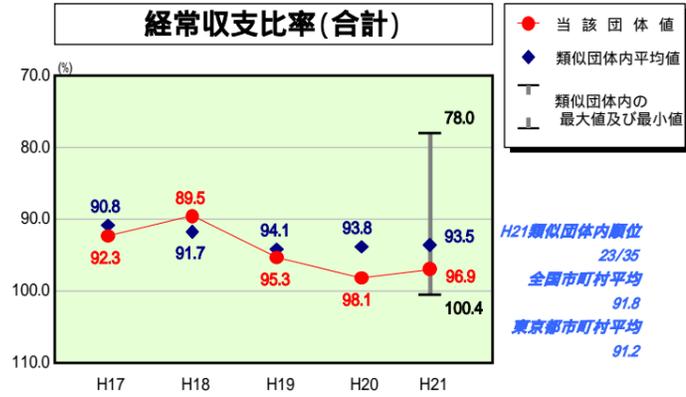
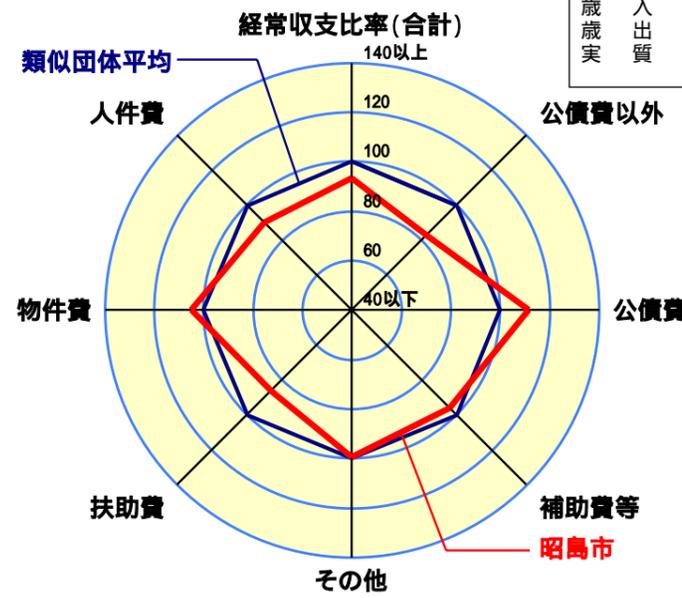


歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

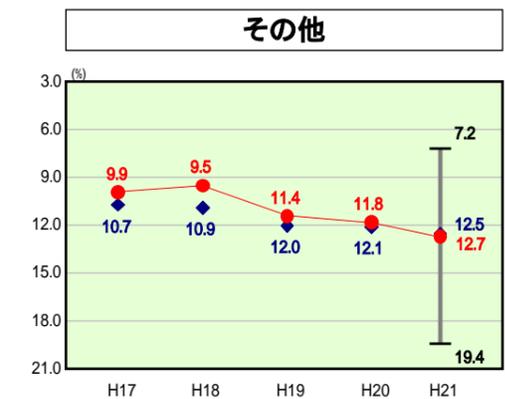
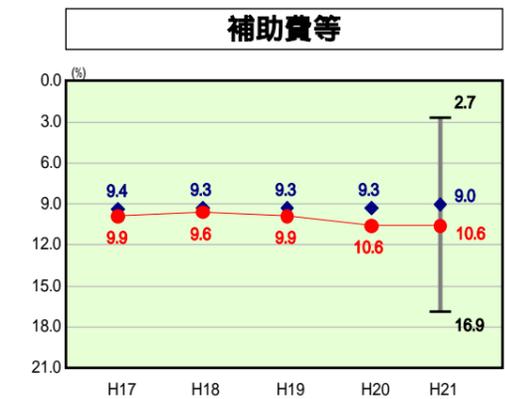
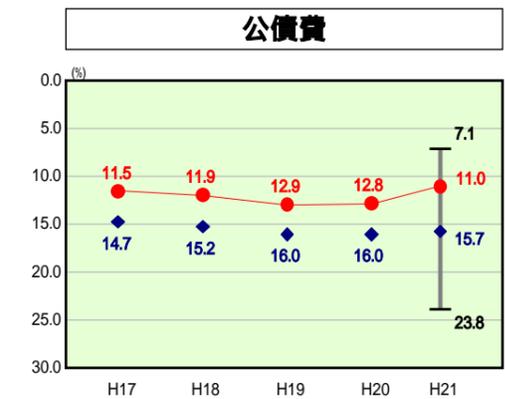
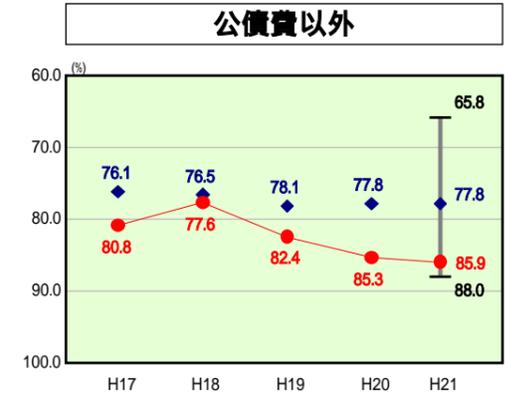
経常収支比率の分析



人口	111,265人(H22.3.31現在)
面積	17.33 km ²
標準財政規模	21,247,177千円
歳入総額	40,895,820千円
歳出総額	40,401,137千円
実収支	460,498千円



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。



分析欄

経常収支比率(合計・公債費以外)
景気の低迷等により法人市民税は前年度に引き続き大幅な減となったが、前年度借入れを行わなかった臨時財政対策債を借り入れたため、収入はほぼ同額となり、比率は1.2ポイント改善した。今後、改善に向けては、引き続き「第三次昭島市中期行財政運営計画」に基づき、行財政の健全化に努め、改善を図る。

人件費
職員給については、給与水準の適正化への取組として、平成22年1月より昭島市独自の給料表から東京都給料表へ移行したものの、退職手当の増などにより、類似団体平均を4.0ポイント上回っている。今後も「第三次昭島市中期行財政運営計画」に基づき、更なる給与の適正化、適切な定員管理に努める。

物件費
類似団体平均を下回っているが、民間委託の推進などにより今後増加することが見込まれる。事務事業の更なる見直しを実施するとともに、受益と負担の適正化を図り、引き続き低位の水準に留める。

扶助費
平成18年度までに「第二次昭島市中期行財政運営計画」に基づき福祉施策の見直しを実施してきたが、児童福祉費を中心に未だ類似団体平均を大きく上回っている。平成21年4月に市立保育園を1園民営化したが、今後も保育園民営化など事業実施方法の見直しとともに保育料の徴収率向上など歳入の確保を図り、改善に努める。

公債費
近年大規模建設事業が少なかったため、現在のところ類似団体平均を下回っているが、今後、引き続き学校耐震化事業を実施していく必要があることに加え、環境コミュニケーションセンター整備事業が本格化するため、多額の地方債発行が見込まれる。臨時財政対策債など、特例地方債発行の抑制等に努め、引き続き低位の水準に留める。

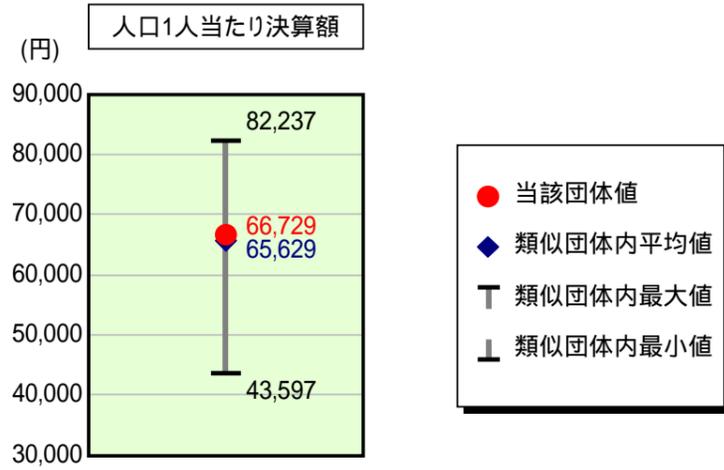
補助費等
東京都市町村平均を下回っているものの、類似団体平均を1.6ポイント上回っている。人口1人当たり決算額においては消防事務を東京都に委託しているため国・都に対する負担金が類似団体平均を大きく上回っているが、一部事務組合やその他に対する負担金等では下回っており、今後も補助金等の定期的な検証と見直しなど、適切な管理に努める。

その他
ほぼ類似団体平均に位置しているが、近年上昇傾向にあり、平成21年度は類似団体平均を0.2ポイント上回っている。今後、更に施設の老朽化等により維持補修費が増加することが見込まれる。計画的な修繕を実施するとともに、国民健康保険税の徴収率向上などにより特別会計繰出金の抑制を図るなど低位の水準に留める。

普通建設事業費
普通建設事業費の人口1人当たり決算額が平成21年度に増加した要因は、環境コミュニケーションセンター整備事業や昭和公園整備事業、学校耐震化事業などによるものである。今後、環境コミュニケーションセンター整備事業や学校耐震化事業は引き続き実施していくため、必要な事業に重点化して計画的に実施する。

歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



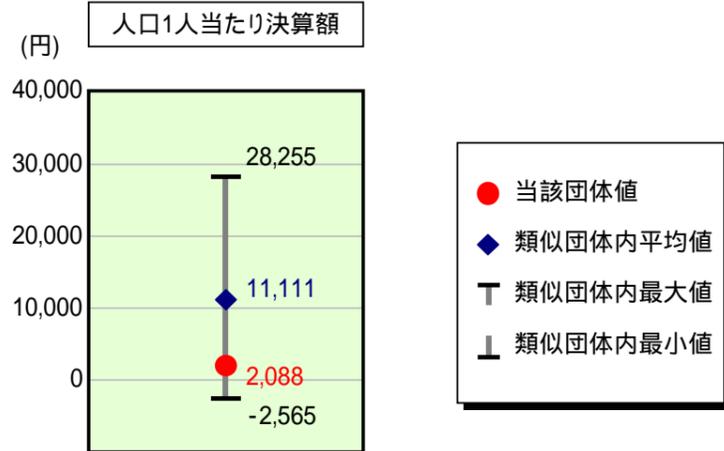
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	7,332,652	65,903	63,476	3.8
賃金(物件費)	376,501	3,384	3,827	11.6
一部事務組合負担金(補助費等)	37,959	341	2,395	85.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	535	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	539,189	4,846	2,661	82.1
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	134,602	1,210	888	36.3
退職金	996,299	8,954	8,154	9.8
合計	7,424,604	66,729	65,629	1.7

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	5.64	6.23	0.59
ラスパイレス指数	103.2	100.2	3.0

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

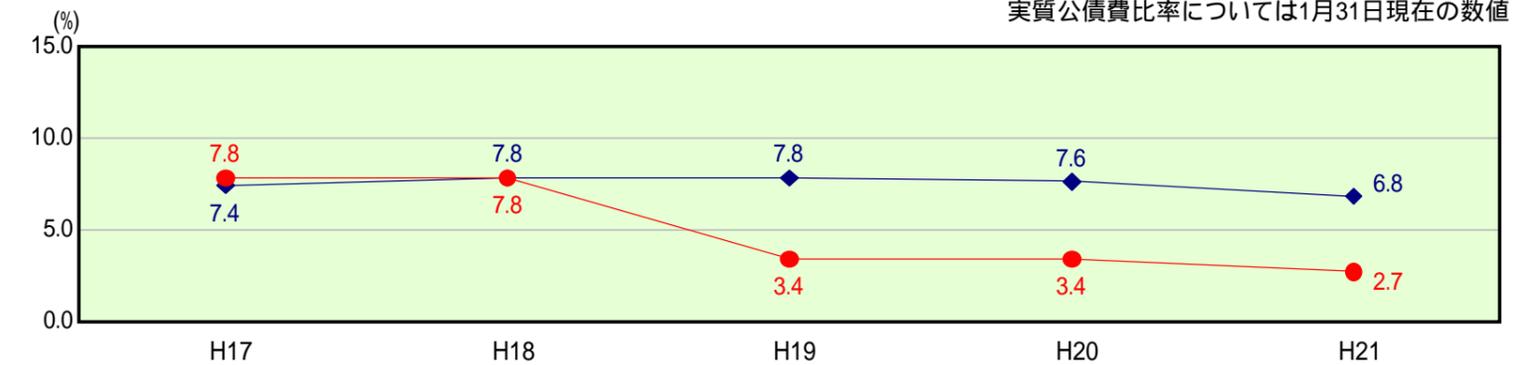


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

1月31日現在の数値

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,273,614	20,434	30,792	33.6
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	18	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	29	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	518,136	4,657	6,817	31.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	179,951	1,617	1,724	6.2
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	61,769	555	1,005	44.8
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	499	4	5	20.0
特定財源の額	919,002	8,260	7,508	10.0
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	1,882,665	16,921	21,772	22.3
合計	232,302	2,088	11,111	81.2

参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



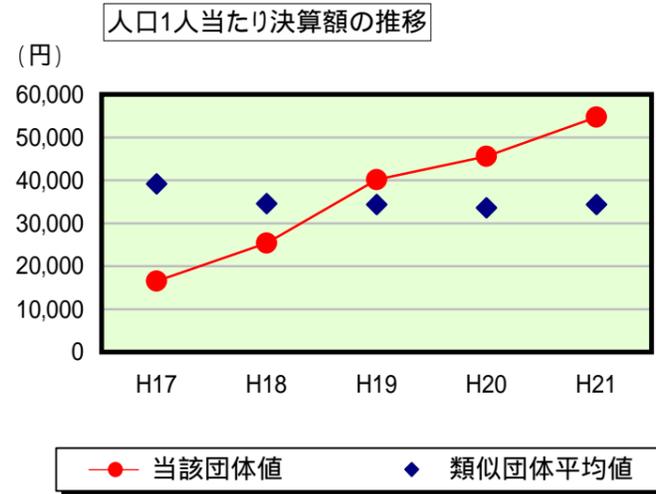
実質公債費比率については1月31日現在の数値

● 実質公債費比率
◆ 起債制限比率

歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

東京都 昭島市

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H17	1,817,348	16,540	9.5	39,137	0.2	9.7
うち単独分	1,227,027	11,167	14.8	25,572	15.7	30.5
H18	2,802,682	25,393	53.5	34,575	11.7	65.2
うち単独分	1,763,264	15,976	43.1	20,711	19.0	62.1
H19	4,446,320	40,166	58.2	34,382	0.6	58.8
うち単独分	2,285,211	20,644	29.2	19,677	5.0	34.2
H20	5,036,333	45,548	13.4	33,622	2.2	15.6
うち単独分	3,014,135	27,259	32.0	18,856	4.2	36.2
H21	6,088,261	54,719	20.1	34,366	2.2	17.9
うち単独分	3,630,290	32,627	19.7	19,822	5.1	14.6
過去5年間平均	4,038,189	36,473	27.1	35,216	2.4	29.5
うち単独分	2,383,985	21,535	21.8	20,928	1.5	23.3